

ラトビア月報

【2023 年 10 月】



2023 年（令和 5 年）11 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ ラトビア国会はイスラエル支援に関する決議案を採択（P. 1）

【経済】

- ・ エアバルティック社は全テルアビブ便を年末まで運休（P. 1）

【外交】

- ・ 10 月 16 日よりヴィエンツリおよびペデゼの国境通過点を運用停止（P. 3）

【その他】

- ・ 市民権・移民局は 3,255 人のロシア国籍者に対し出国するよう警告（P. 5）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア国会はイスラエル支援に関する決議案を採択

10 月 12 日、ラトビア国会は、テロ組織「ハマス」によるイスラエルへの大規模攻撃に関して、イスラエル国家支援のための決議案を採択した。同決議案は「ハマス」が実施したイスラエル国家及び住民に対するテロ攻撃を強く非難し、「ハマス」に対して民間人及び民間施設に対する攻撃を即時に停止して人質を解放するよう要請している。

◆国会はイスタンブール条約に加盟しない国民の発議を否決

10 月 5 日、国会は、12,973 人のラトビア国籍者が署名して国会に提出したラトビア政府が欧州評議会事務総長に対してイスタンブール条約に加盟しないよう通知するための決議案を否決した。

◆国会は新国防概念を採択

10 月 5 日、国会は新国防概念を採択した。同概念は軍事脅威への分析を基に策定された文書であり、平時に国家が脅威にさらされた時及び戦時の国家軍事防衛に関する戦略的基本原理、優先課題及び措置が定められている。優先課題として、対空ミサイル及び海岸線防衛、長距離砲及び無人機的能力向上等が定められており、ラトビア国防計画はウクライナのロシアに対する戦いで得た実績も組み込まれている。同文書にはラトビアの国防予算が対 GDP 比で 2024 年は 2.4%、2025 年は 2.5%、2027 年には 3%にすることも明記されている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆エアバルティック社は全テルアビブ便を年末まで運休

10 月 19 日、エアバルティック社は、現在のイスラエル情勢を理由に、2024 年 1 月 1 日まで同社のテルアビブに発着する全便を運休すると発表した。

◆2023 年 9 月の消費者物価上昇率は 3.3%

10 月 9 日、中央統計局は、2023 年 9 月の消費者物価上昇率が前年同期比 3.3%、前月比ではマイナス 0.4%となったと発表した。9 月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けたと発表した。

◆2023 年 9 月の失業率は 5.3%

10 月 10 日、国家雇用庁は 2023 年 9 月末の失業率は前月末比 0.2%減の 5.3%になったと発表した。

◆IMF は 2023 年のラトビアの GDP 成長率を 0.9%から 0.5%に下方修正

10 月 10 日、IMF は「World Economic Outlook, October 2023」において、ラトビアの GDP 成長率予測を発表した。IMF による主なラトビアの指標は以下のとおり：

	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率（%）	0.5	2.6
消費者物価上昇率（%）	9.9	4.2
失業率（%）	6.7	6.6

◆GASO 社は 3,621 万ユーロを配当として支払う

10 月 19 日、GASO 社の臨時株主総会の情報によると、同社は配当の計算日を 10 月 11 日として 10 月 20 日までに 36,209,000 ユーロ（1 株当たり 0.90749 ユーロ）の配当を株主に支払う。また、同株主総会で同社の 1 株当たりの名目値を 1 ユーロから 0.01 ユーロに縮小させることにより、株式資本を 39,501,000 ユーロ縮小させることを決定した。縮小後の同社の株式資本は 3,990 万株（1 株当たり 0.01 ユーロ）で 399,000 ユーロとなる。2022 年の同社の売上は前年比 11.3%減の 5,246 万ユーロ、175 万ユーロの赤字となった。

◆2022 年の一般政府財政赤字は GDP 比 4.6%

10 月 20 日、中央統計局は、「ESA 2010」（European System of Accounts）による 2022 年の一般政府財政赤字は 18 億ユーロであり、GDP 比 4.6%の赤字であったと発表した。また、2022 年末の一般政府債務残高は約 159 億ユーロとなり、GDP 比 41.0%となった。過去の一般政府財政赤字及び一般政府債務残高は以下のとおり。

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
一般政府収支(100 万ユーロ)	-148.9	-1,342.8	-2,394.8	-1,789.3
一般政府収支(対 GDP 比)	-0.5	-4.5	-7.2	-4.6
一般政府債務残高(100 万ユーロ)	11,209.1	12,710.6	14,688.4	15,948.2
一般政府債務残高(対 GDP 比)	36.7	42.2	44.0	41.0

◆ブリティッシュエアウェイズはロンドン・リガ便を再開

10 月 29 日、ブリティッシュエアウェイズはロンドン・リガ便を週 3 便で再開した。同社は 1997 年から 2007 年までロンドン・リガ便を運航していた。

◆2023 年第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比 0.1%減（暫定値）

10 月 30 日、中央統計局は、2023 年第 3 四半期の GDP 成長率（暫定値）は前年同期比では 0.1%減（原数値）、前期比では 0.6%増（季節調整値）であったと発表した。前年同期比では、製造業が 3.3%減、サービス業が 0.1%減であった。詳細データは 11 月 30

日に発表される予定。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆10 月 16 日よりヴィエンツリおよびペデゼの国境通過点を運用停止

10 月 12 日、政府はラトビアとロシアの国境通過点であるヴィエンツリおよびペデゼの運用を 10 月 16 日より停止するための規定を承認した。これに先立ち、ロシアはウクライナ人がロシアに入国出来る EU の陸路による国境地点をラトビアのヴィエンツリに限定することとしたと報じられていた。ペデゼも運用停止したことについて、プヤーツ国境警備隊長は、ペデゼはほぼ通行がないため維持し続ける必要がないと説明した。

◆ペルシュ外務次官の EU 非公式外相会合出席

10 月 2 日、ペルシュ外務次官はキーウにて EU 非公式外相会合に出席した。ペルシュ外務次官は、ラトビアがウクライナへの必要な支援をさらに行うことを再確認し、ウクライナの欧州統合プロセスへの支援を表明した。また、改革の重要性を強調し、戦時下における同国の改革の進展を歓迎した。2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻開始以来、ウクライナでの EU 外相会合開催は初。

◆スィリニャ首相の共同遠征部隊（JEF）首脳会合出席

10 月 13 日、スィリニャ首相はスウェーデンを訪問し、共同遠征部隊（JEF）首脳会合に出席した。同首相はロシアとベラルーシによる新たなハイブリッド攻撃に対して断固とした対応を取り、また地域の安全保障を促進するとともにウクライナが勝利するまで支援するために、JEF 参加国は協力関係をさらに強化する必要があると強調した。

◆カリンシュ外相のエストニア訪問

10 月 13 日、カリンシュ外相はエストニアを訪問し、フッサル国会議長およびツァフクナ外相とそれぞれ会談した。会談では二国間関係、経済協力とその拡大、地域運輸・エネルギープロジェクトの実施状況、地域の安全保障および国際機関における協力について意見交換した。

◆カリンシュ外相のリトアニア訪問

10 月 16 日、カリンシュ外相はリトアニアを訪問し、シモニーテ首相およびランズベルギス外相とそれぞれ会談した。会談では二国間関係、地域協力や国際的な課題について意見交換をするとともに、現在の複雑な地政学的状況においてロシアの軍事侵攻と戦い続けるウクライナを支援するために、国際的取り組みの一環として共同で取り組む必要性を強調した。

◆スィリニャ首相のリトアニア訪問

10 月 17 日、スィリニャ首相はリトアニアを訪問し、シモニーテ首相と会談した。スィリニャ首相はラトビアの最優先事項は、バルト三国で協力してレール・バルティカを建設することだと指摘した。また欧州電力網との同期化を当初の予定よりも早い 2025 年 2 月に行う計画についても話し合った。そのほか、ウクライナ支援、ベラルーシによるハイブリッド攻撃、中東情勢および今後の二国間関係についても議論した。

◆スィリニャ首相はブレトン欧州委員と会談

10 月 20 日、スィリニャ首相はラトビアを訪問中のブレトン欧州委員（域内市場担当）と会談し、EU の軍事力を高めると同時に、さらなる経済成長を確保するため、ラトビアの防衛産業を発展させる用意があると強調した。同首相は、EU は安全保障を強化する必要があると述べ、「我々は強い」というメッセージをロシアに伝える必要があると強調した。両者は、ラトビアにおける弾薬生産への欧州委員会の支援の可能性や資金源およびインターネット環境における偽情報との戦い等について話し合った。

◆安全保障に関するリガ会議の開催

10 月 20 日から 21 日まで、リガ会議（The Riga Conference 2023）が開催された。本年で 18 回目を迎えた同会議は、ラトビア環大西洋協会（Latvian Transatlantic Organization: LATO）、ラトビア国防省及びラトビア外務省の共催で実施された。カリンシュ外相はオープニングディスカッションにおいて、民主主義は圧力に晒されており、「ルールに基づく国際秩序」と「力による支配」が対立しているが、このような時こそ民主主義国が団結する必要性を強調するとともに、団結すれば我々は勝利すると述べた。日本からは簗原俊洋神戸大学教授がインド太平洋に関するセッションにオンラインで登壇した。

◆カリンシュ外相の EU 外務理事会、EU・中央アジア閣僚会合、EU 外務理事会出席

10 月 23 日から 24 日、カリンシュ外相はルクセンブルクで開催された EU 外務理事会、EU・中央アジア閣僚会合および EU 総務理事会に出席した。同外相は外務理事会で、中東での出来事にもかかわらず、欧州はウクライナへの支援に集中していると指摘し、特に欧州平和ファシリティの枠組みにおいて EU の安全保障および防衛に関するコミットメントを可能な限り迅速に実施するよう要請した。中東情勢について、同外相は紛争解決に向けて EU がより積極的な役割を果たす必要性を強調し、中東和平プロセスを強化する方法を模索する必要があると述べた。EU・中央アジア閣僚会合ではバルト三国を代表してカリンシュ外相が挨拶を行い、バルト三国は EU と中央アジアとの連結性強化に関心を持っていると述べた。総務理事会では、EU の新規加盟国の加盟に際して EU に提供される機会およびウクライナとモルドバの加盟交渉を開始するための次のステップ等について議論した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆市民権・移民局は 3,255 人のロシア国籍者に対し出国するよう警告

10 月 5 日、市民権・移民局は 3,255 人のロシア国籍者に対して移民法の要件によりラトビアから出国しなければならないと警告した。同局は 73 人からは外国に滞在しているという情報を受け取り、約 200 人は住所登録がないため既にラトビアに在住していないと推定している。

◆ラトビア・ラジオ・コーラスは英国のグラモフォンの賞を受賞

10 月 4 日、スィグヴァルツ・クリャヴァ氏率いるラトビア・ラジオ・コーラスは「Gramophone Classical Music Awards 2023」のコーラス部門で優勝した。ラトビア・ラジオ・コーラスは 2020 年にチャイコフスキーの宗教音楽でコーラス・レコーディングの部門で「International Classical Music Award」を受賞している。

ラトビアの音楽家では、マリス・ヤンソンス指揮者、アンドリス・ネルソンス指揮者、クレメラタ・バルティカ・オーケストラ及びカスパル・プトニンシュ指揮者率いるエストニア・フィルハーモニー室内コーラスがグラモフォンの賞を受賞している。

◆ラトビア民間航空局はベラルーシ国境近辺での領空利用を制限

10 月 13 日、ラトビア民間航空局は、ラトビア国軍の有人航空機及び無人航空機に関連する業務遂行を妨げないため、10 月 16 日から 12 月 31 日までベラルーシ国境近辺（ロシア国境近辺のラウデリ周辺からリトアニア国境近辺のメドゥミ周辺までの一帯）での領空利用を制限することを決定した。同決定により、ラトビア国軍以外の無人航空機は上記のベラルーシ国境近辺の高度 2,895 メートルまでの領空で許可なしで飛行することができなくなった。

◆ラトビア住民の 64.3%はラトビア語が母語

10 月 23 日、中央統計局が編集した「Adult Education Survey」の結果によると、18 歳から 69 歳までのラトビア住民の 64.3%はラトビア語を母語としている。ロシア語を母語とする住民の割合は 37.7%で、ウクライナ語を母語とする住民の割合は 1.7%となり 3 番目に多い割合となった。また、家庭内では 18 歳から 69 歳までのラトビア住民の 62.0%はラトビア語で、34.6%はロシア語で、2.2%は他の言語でコミュニケーションを取っている。

（了）

2023年10月の主な出来事

	【内政】	【外交】
10月	2日、市民権・移民局、3,255人のロシア国籍者に出国するよう警告 5日、国会、新国防概念を採択 12日、政府は、10月16日よりヴィエンツリおよびペデゼの国境通過点を運用停止するための規定を承認 19日、政府、スイレネの国境通過点を閉鎖することを決定 20日～21日、2023年リガ会議開催	2日、ペルシュ外務次官、EU非公式外相会合出席（於キーウ） 13日、スィリニャ首相、共同遠征部隊（JEF）首脳会合出席（於スウェーデン） 13日、カリンシュ外相、エストニア訪問 16日、カリンシュ外相、リトアニア訪問 17日、スィリニャ首相、リトアニア訪問 20日、スィリニャ首相、ブレトン欧州委員と会談（於ラトビア） 23日～24日、カリンシュ外相、EU外務理事会、EU・中央アジア閣僚会合、EU外務理事会出席（於ルクセンブルク）

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,573	30,109	33,349	38,870	9,163	10,122	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	15,980	15,840	17,710	20,607	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.3	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.4	0.0	▲ 1.1	▲ 0.1(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	72	74	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

財政収支、政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 80	▲ 217	▲ 149	▲ 1,343	▲ 2,395	▲ 1,789	▲ 99	326	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 4.6	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,948	17,103	15,897	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.7	42.2	44.0	41.0	-	-	-	公式統計ポータル

失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.4	6.4	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	11.7	5.0	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,462	1,525	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	1,071	1,114	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,741	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	23,274	23,764	23,764	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	5,125	4,554	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	5,832	5,913	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 707	▲ 1,359	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	14,105	12,064	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	6,829	4,854	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	7,276	7,210	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	1,137	953	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,769	3,259	2,324	2,736	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,426	▲ 2,277	▲ 1,187	▲ 1,783	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	525	749	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	509	813	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年10月末現在、1ユーロ＝159円程度。

(2023年11月1日まで公表分のデータ)